

社会経済再活性化対策の主な事業概要

全体 45事業 5,142,355千円

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
1 (再掲) 公共交通活性化促進事業	189,166 (0)	<p>コロナ禍で利用者が減少している交通機関の早期利用回復を図るため、各交通事業者の特性を生かした商品造成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在時間の延長や満足度向上につながる企画商品の造成・販売 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 <p>補助率 1/3 限度額 60万円 など</p>	交通政策課
2 (一部再掲) ふるさと大分U I J ターン推進事業	41,516 (0)	<p>コロナ禍における地方移住への関心の高まりを実際の移住に繋げるため、移住情報のデジタル化等を促進するほか、移住体験施設の充実を図る市町村を支援する。</p> <p>【特】 移住希望者向けパンフレット等のデジタル化 【特】 オンラインによる移住セミナーや体験ツアーの実施 【特】 お試し移住施設の改修等への助成</p> <p>購入・改修等 補助率 1/2 限度額 500万円/施設 宿泊施設等利用 補助率 1/2 限度額 36万円/地域 Wi-Fi整備 補助率 1/2 限度額 5万円/施設 など</p>	おおいた創生推進課
3 (一部再掲) ネットワーク・コミュニティ推進事業	10,000 (0)	<p>住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決やデジタル化等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 19/20 (県 3/4 市町村 4/20) ・限度額【特】 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 	おおいた創生推進課
4 (再掲) 農業活性化・スタートアップ圃場設置事業	31,000 (0)	<p>移住後速やかな就農や兼業での就農を希望する者など、多様な担い手を確保・育成するため、リース方式の圃場を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 簡易ハウス (50a)、畑地かん水設備 (50a) 共用機械選荷場等 ・リース期間 最長3年間 	新規就業・経営体支援課
5 (一部再掲) The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業	3,200 (0)	<p>県産農林水産物の販売を促進するため、マーケットニーズに対応した販路開拓に取り組むとともに、販売の多チャンネル化に向けて新商品の開発等を支援する。</p> <p>【新】 県産品を活用したミールキット (食材とレシピがセットになった商品) の開発支援 (補助率2/3)</p>	おおいたブランド推進課
6 (再掲) 花き経営安定化対策事業	17,262 (0)	<p>花きの流通販売体制を強化するため、経営リスク分散に向けた新品種の導入等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式に対応した新商品の開発支援 ・新品種 (輪ギク (黄・赤等)、スプレーギクなど) の導入に要する経費への助成 <p>補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) など</p>	園芸振興課
7 (一部再掲) おおいた和牛流通促進対策事業	30,000 (0)	<p>おおいた和牛の認知度向上と流通拡大を図るため、量販店等に対して戦略的なPR対策を実施する。</p> <p>【特】 PR大使等の起用やイベントによる情報発信</p>	畜産振興課
8 (再掲) 肉用牛繁殖情報デジタル化推進事業	37,163 (0)	<p>肉用牛の生産性向上及び担い手の確保を図るため、繁殖管理システムの機能強化等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖管理システムによる子牛の出生届等の電子申請化 など 	畜産振興課

9	特 (再掲) 木材消費拡大対策事業	357,700 (0)	<p>県内の住宅需要等を喚起し、県産材消費を拡大するため、県産材を使用した住宅等を建築する県民に対し、建築に要する経費等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおい材住宅ポイント事業 対 象 県産乾燥材を10㎡以上使用する住宅 交 付 数 30万～50万ポイント/棟(1ポイント=1円換算) ポイント交換対象 県産木工家具、おおい材モデル木塀、県産農林水産物等 推 進 費 建築する工務店等に対して交付 3万～5万円/棟 ・おおい材リフォーム支援事業 対 象 県産乾燥材を使用する住宅・店舗等 対象経費 木工事、内装材利用等に要する経費 補 助 率 1/2 限 度 額 増築39万円、内装37万円 ・おおい材モデル木塀設置支援事業 対 象 「おおい材モデル木塀(県産材使用)」を設置する住宅・店舗等 補 助 率 1/2 限 度 額 住宅30万円、店舗等60万円 	林産振興室
10	(一部再掲) 中小企業金融対策費	2,977,000 (0)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の資金繰りや再活性化を支援するため、制度資金の新規融資枠を1,000億円に増額し、必要となる貸付原資を預託する。</p> <p>【新】新型コロナウイルス感染症の影響によりセフィネット保証等の認定を取得し、経営改善等に取り組む事業者向け資金の創設(100億円) 融資利率 1.3% 保証料率 0.00%</p>	経営創造・金融課
11	特 (再掲) 事業再生支援事業	200,000 (0)	<p>新型コロナウイルス感染症や豪雨災害等の影響により過大な負債を抱える企業のうち、今後の再活性化を目指す企業を支援するため、資本金の供給等を行う中小企業再生ファンドに出資する。</p>	経営創造・金融課
12	特 (再掲) おおいDX推進事業	58,722 (0)	<p>民間におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組を下支えするため、ビッグデータや自治体のオープンデータ等の利活用を推進するとともに、データを利活用できる人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ等を集積、利活用するための連携基盤の構築 ・小・中学生を対象としたプログラミング教室の開催 ・高校生等を対象としたアイデアソンの実施 など 	先端技術挑戦室
13	新 (再掲) リモートワーク誘致推進事業	28,840 (0)	<p>在宅勤務等の新しい働き方に対応した企業誘致を推進するため、民間事業者が行うサテライトオフィス整備を支援する市町村や首都圏等からの社員の移住を伴うリモートワークを推進する事業者に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者のサテライトオフィス整備を支援する市町村への助成 補 助 率 1/2 限 度 額 500万円 ・社員の移住を伴うリモートワークを推進する民間事業者への助成 対象経費 自宅から本社までの出張経費 限 度 額 3万2千円/回 	企業立地推進課
14	特 (再掲) 新型コロナ対応離職者再就職支援事業	12,571 (0)	<p>感染症拡大の影響による離職者の再就職支援を強化するため、大分労働局等と連携し、人材が不足している分野への転職等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材不足分野への転職支援を行う再就職支援コーディネーターの配置(1名) ・転職促進セミナーの開催(4分野×2回) ・合同企業説明会の開催(4回) 	雇用労働政策課
15	特 (再掲) 宿泊施設ワーケーション環境整備支援事業	30,367 (0)	<p>ニーズが高まりつつあるワーケーションを促進するため、周辺の観光施設等と連携したプランを造成する県内宿泊事業者の通信環境整備等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信環境整備費への助成(補助率2/3) ・備品購入費への助成(補助率1/2) <p>※1施設当たり上限100万円</p>	観光政策課
16	(一部再掲) おおいブランド戦略強化事業	120,761 (0)	<p>「おんせん県おおい」のさらなるブランド力向上を図るため、多彩な魅力をPRする動画を制作・配信するほか、新型コロナウイルス感染症に関する情報を内容に応じ最適な媒体を活用して効果的に発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外向けPR動画の制作・配信 ・首都圏、関西圏等を中心としたパブリシティ活動 <p>【新】新型コロナウイルス感染症に関する効果的な情報発信 など</p>	広報広聴課
17	特 (一部再掲) 未来へつなぐ学び推進事業	82,102 (0)	<p>これからの時代を担う高校生に必要な確かな学力の育成とグローバル教育及びSTEAM教育を推進するため、英語4技能育成システムを構築するとともに、先端技術を活用したEdTech教材を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別最適化された学びのためのデジタル教科書、AIドリルの導入 ・STEAM教育のための学習用教材の導入 	高校教育課
18	特 (再掲) 行政手続電子化加速事業	16,418 (0)	<p>県民の利便性向上及び行政事務の効率化を図るため、行政手続の電子化を推進するとともに、電子申請の利用促進に向けた取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続電子化に向け業務プロセスの見直しを行う専門人材の配置 ・電子申請利用促進キャンペーンの実施 <p>対 象 大分県電子申請システムを利用した個人 子育てワンストップサービス等で電子申請を行った世帯 内 容 抽選によりデジタルギフト券を交付(2,500人)</p>	行政企画課